

名古屋大学 大学史資料室ニュース

<http://nua.jimu.nagoya-u.ac.jp/>

第 11 号

目次

韓国における大学文書館と アーキビスト養成の現状	2
名大最初の公開講座	4
公開シンポジウム開催のご案内	7
受贈図書一覧	8
資料室日誌抄	10



名古屋大学開放講座 開講式（1969年）（本文4頁参照）

韓国における大学文書館と アーキビスト養成の現状

釜山大学校図書館 司書 キム 金 ジョン 正 ナム 南

はじめに

韓国の大学文書館の現状とアーキビストの制度についての原稿を大学史資料室から依頼された。私より上手な日本語で、韓国の大学アーカイブズについて正確な状況を伝えることができる方はたくさんいると思われ、また私の原稿に間違った部分もあるかも知れないという、心配はある。しかし、この原稿で、韓国の大学アーカイブズとアーキビストの制度について少しでも理解していただけるならば、それも意味あることかと思ひ、執筆をお引き受けすることにした。

韓国における大学アーカイブズの現況

現在 180 余ある国公立大学のうち、大学アーカイブズが設置されている大学の数については、まだ十分に調べられてはいない。ただ、国内の四年制大学で大学アーカイブズを設置している大学が少なくとも 20 ヶ所余はある。韓国においても、諸外国と同じように、各大学が開校記念事業の一環として大学史を編纂していく過程で、大学関連の記録物を保存することが重要であるという認識が高まり、年史編纂の関係者を中心に、大学関連資料と記録物収集の必要性が提言されてきた。すでに 1970 年代から、年史編纂中に収集された資料を保存管理するための大学アーカイブズが設置されはじめようになったが、ほとんどの大学アーカイブズはここ 3、4 年の間の設置である。

一方、大学アーカイブズの名称と組織編成については、大学によってさまざまである。名称は「校史資料室」「歴史資料室」「大学史資料室」「記録保存所」「記録管理室」などがあり、大学本部の企画室・博物館・図書館等の下部組織になっている場合が多いが、なかでも博物館に属しているところをもっとも多い。また国公立大学よりも私立大学の方が、大学史料の収集活動を、特に活発に行っている。ただし日本における「全国大学史資料協議会」のような専門的な研究団体はまだ作られてはいない。

現在 20 ヶ所余という大学アーカイブズの数、四年制大学の 180 余という数に比べれば、多くはないといえる。けれども最近、大学アーカイブズの設置に関心をもたせるような社会変化が生じている。それは大学新入生の数がだんだん減り、このような社会変化に対応するため、各大学はさまざまな大学政策を工夫している。その一つとして、

大学の歴史と伝統を強調しながら、大学関係者以外の方達に向けた広報に各大学は力を入れている。そのなかで、大学の歴史と伝統と大学のアイデンティティを明らかにしてくれるところが「大学アーカイブズ」だという認識が高まっている。

さらに、2000 年度から施行された「公共機関の記録物管理に関する法律」によって、法律が定める公共機関である国公立大学は「資料館」(公共機関の記録物管理に関する法律及び同施行令・同施行規則において「アーカイブズ」にあたる言葉として「資料館」という名称を用いている)を設けなければならなくなった。「資料館」の大切な役割に、現用の行政記録物を維持・管理し、最終的には行政記録物の史料価値を判断し、保存・廃棄することがある。この法律の施行以来、記録管理学の研究者らのなかには、大学における「資料館」というのは、「大学アーカイブズ」としての役割を果たさなければならないと考えている方もいるようである。けれども私が勤めている釜山大学をみると、大学のいままでの文書主管課であり、法律で明記している「資料館」を設置する責任部署である事務局総務課あるいは企画室では、「大学アーカイブズ」について、広範な認識がまだ形成できてはいないと思われる。

このように大学によってさまざまな状況があると思うが、韓国における大学アーカイブズの発展は「資料館」の設置義務とともに、より早く進められていくのではなかろうかと期待している。

韓国におけるアーキビスト制度

韓国において、アーキビスト制度に関心が高まったのは、なによりも前述した「公共機関の記録物管理に関する法律」が制定されてからといえる。この法律では、「アーキビスト」という言葉は使われていない。「アーキビスト」にあたる言葉として「記録物管理専門要員」という言葉が使われている。同法の施行令第 40 条「記録物管理専門要員の資格と配置」によると、記録物管理専門要員は次の各号にあたる者とする。



1. 記録物管理学の修士学位以上を取得した者
2. 歴史学また文献情報学(*1)の修士学位以上を取得した者
で、行政自治部長官が定める記録物管理学の教育課程を履修した者
3. 検察総長の定める検察庁の所属公務員のなかで、行政自治部長官が定める記録物管理学の教育課程を履修した者
4. 陸運・海軍・空軍の参謀総長の定める軍人また軍務員のなかで、行政自治部長官が定める記録物管理学の教育課程を履修した者
5. 警察庁長及び海洋警察庁長が定める警察公務員のなかで、行政自治部長官が定める記録物管理学の教育課程を履修した者

そして、記録物管理機関の全職員中、4分の1以上(4分の1が1人未満になる場合は1人以上)は記録物管理専門要員が配置されなければならないし、記録物管理専門要員ではないにもかかわらず記録物管理機関に勤める者は、行政自治部長官の定める記録物管理機関に補職する前または補職後六ヶ月が経過する前までに、中央記録物管理機関(*2)の長の定める記録物管理の教育課程を履修しなければならないと定められている。

この法律の施行に前後して、1998年度に設置された社団法人「韓国国家記録研究院」は、1999年度から韓国で初めて、1年課程でアーキビストを養成する「韓国記録管理学教育院」を設置した。その後も、記録物管理とアーキビスト養成への関心はどんどん高まっており、ここ2年間に10ヶ所余の大学において、「記録管理学」(Archival Management)または「記録学」(Archival Studies)という新しい学問分野が、大学院課程に設けられた。ただ、アーキビストになる資格条件については明らかにされているが、資格証の制度にすることについては、まだ検討されていない。

おわりに

不十分な内容であったかとも思うが、にもかかわらず最後まで読んでくださった方々に感謝したい。なお内容に不明な部分があれば、ご質問を頂ければと思う。

註

* 1 「文献情報学」は「図書館学」を名称変更したものである。

* 2 韓国においては、「中央記録物管理機関」は「政府記録保存所」ことを指す。



釜山大學校圖書館（学内に2ヶ所ある）

名大最初の公開講座

大学史資料室 室長 加藤 詔士(証治)

英国ではじまった大学開放

社会の生涯学習が進むなか、大学の開放ないし拡張事業が進展をみている。『現代用語の基礎知識』には、1951（昭和26）年版から「大学拡張講座」という見出し語が登場しているが、1981（昭和56）年版からは「大学開放（university extension）」という見出しで、「一般市民に大学教育の機会を与える事業」とか、「正規の大学の課程を市民に開放する事業」であり、十九世紀以来、英米を中心に発達してきたと説明されている。もっとも「正規の大学の課程を市民に開放する」というだけでなく、学内に集積された教育資源を学外に広く開放し、これを大学の正規の事業として認知し関与するといった方がふさわしいであろう。

このように解釈するなら、大学拡張ないし大学開放の起源ははるか遠くにまでたどられる。University Extensionという用例だけなら1850年が初出とされるが、実践は1873年にケンブリッジ大学でJ. スチュアートが始めた拡張講義が、一番最初とされている。それまで特権階級の占有物であった「大学教育を、民衆のところへ」という趣旨で、大学の講師を全国各地に派遣して拡張講座を提供する、いわば巡回大学をはじめたのが発端であるといわれる。

もっとも、同じ英国でもスコットランドでは、それより1世紀も前に大学の開放講義がはじめられていた。とりわけグラスゴウ、エディンバラ、アバディーンの各大学では、すでに18世紀中ごろから、町の人びとに公開された自主講座や大学公認の講座がいくつか開設されていたのだった。また、A. スミスやJ. ワットなどの活動歴をとおして知られているように、大学構外における大学人の文化活動や産業振興活動もまた、たいへん盛んであったのである。

英国ではじまった大学開放・大学拡張事業は、アメリカにも伝播し独自の展開をみせた。おおくの大学では拡張プログラムへの参加者数は、キャンパスに学ぶ正規の学生よりも多くなった。ついで日本にも紹介されることになる。オベリン大学やジョンズ・ホプキンス大学に学んだ家永豊吉（1862 - 1936）によって紹介され、とりわけ東京専門学校では、講義録の発行とか地方巡回講演会の開催とかいう形をとって実践されたのだった。1892（明治25）年ころの話である。

より一般的になるのは、第二次大戦後のことである。ア

メリカ教育使節団が教育民主化の推進策のひとつとして学校開放の必要性を勧告したことで、公開講座が普及しはじめた。そして、1964（昭和39）年になり、社会教育審議会答申「大学開放の促進について」が出されると、以後、大学公開講座が広く普及し、一般化しはじめた。今では、公開講座は大学開放事業の一環として、私学も含めて実に多くの大学で開かれている。



名古屋大学における公開講座

(1)

本学で公開講座が本格的にはじまったのは、1969（昭和44）年からである。この年の2月、文部省社会教育局長から、名古屋大学学長あてに、大学開放講座等の委嘱についての通知があった。これを機に、開放講座運営委員会を中心に企画が進み、「現代都市問題講座 巨大化する都市と市民生活」が初年度のテーマに選ばれた。8月1日には、大学記者クラブや市政記者クラブを通じて市民にひろく知らせられた。

あたらしい企画であっただけに、9月26日の受講申込み受付には、午後6時の開始にもかかわらず、「正午頃から申込者が並びはじめ……締切以後に来た人を含めて、おそらく3・4千名になったと思われる。」と記録にある。それで、募集人員150名のところを、290名まで受け入れて開講することになった。

当時といえば、大学紛争が全国的に広がりつつあったころである。10月3日のオリエンテーションでは、大学と社会との結びつきはいかにあるべきかという課題が今すべての大学に課せられている、ということが指摘されている。大学がさまざまな専門分野の協力をえて総合科学を大学内で成立させていくことや、大学が地域社会のかかえる問題を学問の対象にすることにより、地域社会との結びつきを強めることの重要性も、説かれている。以後、公開講座は、毎年、秋季もしくは夏から秋にかけて開講され、本年度33回目を数える。その間の講座テーマをみると、当該地域の人びとの問題関心にちよくせつ応えるという姿勢よりもむしろ、現代社会の変化と特徴点を追いかけてきて

いるように思われる。時代の変化、社会の変貌に目線をさため、そのなか大学がいかに課題にこたえるかということが伏線になっている。

まず、開設当初の10年間あまりは、転換点における日本社会の動向分析に関心が集まっていた。一般的に、「高度経済成長をもたらした様々な歪みとそれらに起因する生活環境の変化を自然科学、社会科学の両面から多角的に考察し、転換期におけるわれわれ日本人の進路をみいだす」（『名古屋大学学報』、1979年9月25日）、という意図から設定されている。

次の10年間になると、講座名に、環境、災害、テクノロジー、コミュニケーション、管理社会、高齢化、国際化などといったワードがあらわれているように、現代社会がかかえる諸課題に人間がどのようにかわるか、人間性の回復につながるテーマが用意されている。個別の課題を人間性回復の視点から検討する、といってもよい。そして、ここ10年間あまりは、豊かさ、暮らし、生命、人の心、衛生、女と男といったワードからうかがわれるように、生き方の見直しにつながるテーマがとりあげられている。自然や社会と人間とのかわりを、内面から探ろうというものである。マクロからミクロへ、心の琴線に触れるようなテーマにどんどん収斂してきている。

なお、名大公開講座といっても、いつも本学が単独で開いたというわけではない。当初の6回、すなわち1974（昭和49）年までは、名古屋市教育委員会との共催であったし、場所も名古屋市教育館で開かれた。本学が単独で開催し大学キャンパス内の施設を使って実施されるのは、それ以後のことである。講義数も当初は20回ないし21回であったが、単独開催になってからはだいたい15回か16回から構成されている。

いずれのテーマであれ、本学キャンパスに受講者を迎え、講師が教壇から講ずるというのが普通の形態であった。もっとも、第1講における総論のあとは各講師が開講テーマをめぐって各論を展開し、最終回はテーマについての討論会ないしシンポジウムを開いて講義をしめくくる、という方式ばかりではなかった。全体の講義を小テーマごとのブロックにわけて各論を展開するとか、それぞれの小テーマについて一名ないし三名の司会者や助言者が加わるとか、すすめ方にも工夫がいろいろみられた。

このような、いわば伝統的な形態の公開講座とは別の方法も企てられている。放送媒体を活用した試みがそれであって、1985（昭和60）年からテレビ講座が、翌86年からラジオ講座がそれぞれ始まっている。この場合、1996（平成8）年度から98年度までは東海・北陸地区の9大学が参加し、共同で、しかも実施形態を変えておこなわれている（ただし、テレビ講座の方は1999（平成11）年から実施されていない）。

（2）

それでは、昭和44年に始まり本年もなお続いている上記の公開講座が、本学における公開講座の最初であるかという、かならずしもそうではない。もっと早くから類似の試みがおこなわれている。すでに敗戦直後から、「開放講座」が開かれていたのである。この時期、大学は地域社会への文化的復興に貢献することが求められており、そのようななか、当時の名古屋帝国大学は、大学内での日曜講座や夏期講習会の開催、聴講生制度による正規の講義の一般開放、地方民衆大学への講師の派遣を、それぞれはじめたのである。大学公開講座といっても、成人の一般教養の向上に資するのみならず、専門的学術知識の提供のための講座もまた、開かれていたことも特筆すべきであろう。これらのことは、『名古屋大学五十年史』の通史編一および二（1995年）に詳しい。

敗戦直後に開かれたこの「開放講座」にも、とうぜん前史があり、さらにさかのぼれば、本学の公開講義ないし講座は、開学当初にまで歴史的起源がたどられる。1874（明治7）年に、本学の前身校である医学講習場で「公開講座」が始まっていたのである。それも外国人教師が担当した講座であった。単発の講義ではなく、連続講義であった。1874（明治7）年といえば、ケンブリッジ大学で拡張講座がはじめられた翌年のことなのである。

1874（明治7）年の公開講座

外国人教師が担当した本学最初と思われる公開講座は何かというと、ヨングハンス（T. H. Yunghaus）というお雇い教師が開いた「原生学」の講義のことである。かれはドイツ系アメリカ人教師であり、本学最初の外国人教師であった。在任中、日本で最初の植皮手術を施したことで知られている。お雇い教師の任務を終えるとアメリカに渡り、ニューヨーク近郊で医者となりわいとしながら、福沢諭吉の子どもたちのアメリカ留学中の世話人ないし身元引受け人でもあった人物である。

そのヨングハンスの公開講座の内容は、今でも簡便に知ることができる。講義録が『原生要論』と題してまとめられ、1876（明治9）年に公刊されているからである。『米国雍翰斯氏講義 原生要論』がそれであって、第一巻は1876（明治9）年2月5日に、第二巻は同年4月24日に、それぞれ刊行されている。雍翰斯とはヨングハンスの和名である。

ヨングハンスの公開講座が開かれたのは、1874（明治7）年11月。場所は、西本願寺別院（現在の名古屋市中区）にあった医学講習場でのことである。病院在職の医員と管内の医師とにむけて、講義を開放したものである。もちろん英語での講義であったのだから、これを訳官の鈴木宗泰が口訳し、病院医官の石井栄三・蜂須賀謙吉の手によって筆録・校訂されて上記の『原生要論』が成ったの

だった。県下の開業医に頒布されもして活用されたことが注目される。一部 21 銭 5 厘で市販されてもいる。

原生学の講義は「夫レ原生学ハ有機体（動植物）ノ常態変化ヲ論ズル所ノ者ナリ」と始まり、血液論、血液循環論、分泌機総論、分泌機各論へと説きおよんでいる。

本書は、後年、定期試験の成績優秀者に、褒賞として授与されたという点でも注目される。褒賞制度が本学で始まったのは1878（明治11）年7月であるが、このときの夏期学科試験で、最優秀生3名に『原生要論』上下二巻が、優秀生1名に同書一巻が授与されている。西洋医学の学術書の乏しい当時であっただけに、勉学奨励という効用は小さくなく、むしろ大きかったはずである。

出版をとおした知の拡張

『原生要論』といえば、おそらく本学最初の公開講座の講義録であるということのほかに、もう一つの点でも注目される。本学で最初の学術出版物であったという点である。『名古屋大学医学部九十年史』（1961年）や、『名古屋大学医学部百年史』（1977年）にも、「これが本学関係で最初に出版され、公にされた書物である」と確かに位置づけられている。

本学関係の学術書といえば、それから間もなくの1880（明治13）年3月になって、今度は『老烈氏講義 皮膚病論一斑』という医学書が上梓された。このころ、医学講習場は天王崎キャンパスに移り、愛知公立医学校と名を変えていた。名古屋の真中を流れる堀川の東岸、洲崎神社に接した北側あたりの地である。ここで、ヨングハンスの後任で、もう一人のお雇い医学教師アルブレヒト・フォン・ローレツ（Albrecht von Roretz）が講述した皮膚病学を、教諭である田野俊貞と石井栄三が翻訳し編纂したものである。フェブリナンド・ヘブラが創始した最新の皮膚科学の一端を、わが国にはじめて紹介した書物として知られている。同書も一部37銭5厘で販売された。西洋医学の成果を、

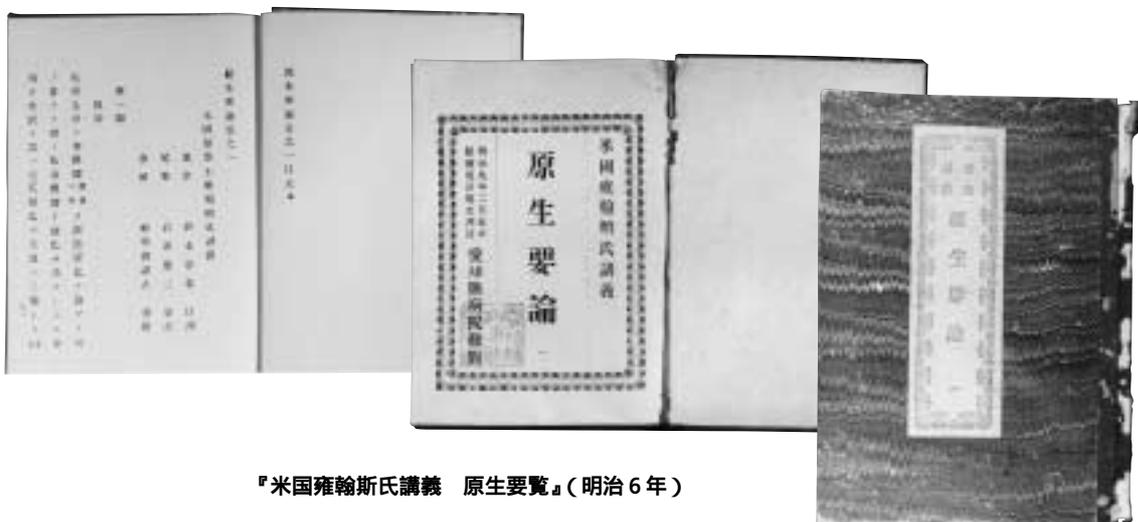
翻訳出版をとおして広く紹介しようとしたのである。

図書の刊行については以上のとおりであるが、同じ出版物でも雑誌についてはどうかというと、『医事新報』と題した学術誌が、早くも1878（明治11）年7月28日に創刊されている。一部5銭という値段がついている。『名大医学部学友会会報』59号（1940年8月30日）にも明記されているように、この『医事新報』こそ本学最初の定期刊行物と思われる。

『医事新報』は、上記のお雇いオーストリア人教師ローレツの指導のもとに編集された学術雑誌であり、ローレツの講義記録や臨床治験の報告のほか、海外の新薬の紹介やら医学雑誌の抄訳やらが載せられている。田野俊貞、後藤新平、石井栄三という三人の教諭が編纂を担当した。当初は毎月一回、1880（明治13）年3月からは毎月二回の割合で発行されている。本学博物館主催の第2回特別展「名古屋大学の医のこころ、医学部所蔵の教育資料・標本展」では、同誌の創刊号から第5号までが展覧に供されている。同誌は、本学の歴史上特筆すべき資料なのである。『医事新報』のはじめのころの紙面をみると、断訟医学の講義内容がひんぱんに収録されている。警察上の医事に関する診断や解剖にかかわる講義であるが、実は、これらの講義も、やはり開業医や警察官にも開放され、聴講が許されていたのだった。

この『医事新報』の刊行にあたり、広報宣伝活動が盛んにおこなわれていたことも特筆される。あたらしい巻が出るたびごとに、地元の新聞紙上に広告が掲載されたのである。『愛知新聞』には、ひんぱんに、ときには絵入りの広告が、あられている。

明治のはじめ、開学して間もないころ、すでに本学は、このような図書や雑誌を刊行し、しかもこれを繰り返して紹介宣伝していたのだった。これは、大学における知の成果を広く社会へ還元しようという姿勢をあらわすものであり、大学開放事業の一つとして、特記しておきたいと思う。



『米国雍翰斯氏講義 原生要論』（明治6年）

名古屋大学大学史資料室公開シンポジウム

「開かれた大学」とこれからの文書資料管理・情報公開

(お問い合わせ先は、裏面奥付を参照)

日時：2001(平成13)年9月20日(木)午後1時～5時(入場無料、正午開場)

場所：名古屋大学シンポジオン(名古屋大学東山キャンパス内)

講演：寺崎昌男氏(桜美林大学教授・日本教育学会会長)

「大学文書館(大学アーカイブズ) その意義と新しい役割」

小川千代子氏(国際資料研究所代表)

「情報公開社会におけるこれからの文書資料管理」

趣旨：これからの情報公開社会においては、地域にある行政文書や歴史文書資料を適切に管理・公開することが求められます。しかし国内では、それら文書資料の管理方法や公開方法についての知識が確立・普及していないばかりではなく、管理・公開業務を担う専門職員の養成体制も決して十分とはいえないのが現状です。

本シンポジウムでは、学外有識者をパネリストに招いて、これからの地域文書資料(館)の役割について考えるとともに、そうした地域文書資料管理を担当する機関と連携しながらその活動を支援する「開かれた大学」としての大学文書館(大学アーカイブズ)のあり方を探っていきたいと思います。

講演者のプロフィール：

寺崎昌男(てらさき まさお)

1932年生まれ。1964年東京大学大学院教育学研究科修了。教育学博士。立教大学教授、東京大学教授などを経て、現在桜美林大学大学院教授。日本教育学会会長。東京大学名誉教授。『東京大学百年史』編纂事業に深くかかわり、刊行後に設置された東京大学史史料室の初代室長を務めた。日本における大学アーカイブス設置の必要性を提唱している。

主要編著：『大学教育』(東京大学出版会、1969年)、『プロムナード東京大学史』(東京大学出版会、1992年)、『大学史をつくる』(東信堂、1999年)ほか多数。

小川千代子(おがわ ちよこ)

1949年生まれ。1972年東京都立大学文学部卒業。東京大学百年史編集室室員、国立公文書館職員、法政大学ビジネスアーキビスト養成講座講師などを経て、現在学習院大学・東京学芸大学・静岡大学各講師。米国公認アーキビストの資格を有し、米国アーキビストコンサルタント登録を行い、1993年に国際資料研究所(DJI)を設立。1995年1月以来、文書館の専門誌『DJI バイマンスリーレポート』を隔月で発行中。日本で唯一のアーカイブ・コンサルタントとして積極的な活動を行っている。

主要編著：『情報公開の源流』(岩田書院、1996年)、『世界の文書館』(岩田書院、2000年)ほか多数。

スケジュール(予定)：

12:00 開場・受付開始

13:00 開会のあいさつ

13:10 講演1(寺崎氏)

14:20 講演2(小川氏)

15:40 全体討議

16:50 まとめ

17:00 閉会

受贈図書一覧(2001年2月～7月)

拓殖大学百年史研究 6号	拓殖大学創立百年史編纂室	2月2日	金沢大学資料館だより 第17号	金沢大学資料館	4月6日
サティア《あるがまま》第41号	東洋大学井上円了記念学術センター	2月2日	立命館百年史紀要 第九号	立命館百年史編纂室	4月9日
東京大学史史料室ニュース 第25号	東京大学史史料室	2月8日	金沢大学資料館紀要 第2号	金沢大学資料館	4月9日
核融合科学研究所ニュース No.119	核融合科学研究所	2月19日	2000 名古屋大学卒業記念アルバム	名古屋大学消費生活協同組合	4月9日
大谷大学真宗総合研究所研究紀要 第17号	大谷大学真宗総合研究所	2月20日	後藤新平記念館だより 第9号	水沢市立後藤新平記念館	4月10日
1998(平成10)年度研究報告	大谷大学真宗総合研究所	2月20日	核融合科学研究所ニュース No.121	核融合科学研究所	4月10日
成瀬記念館 2000 No.16	日本女子大学成瀬記念館	3月2日	北海道大学 125年史編集室だより 第4号	北海道大学 125年史編集室	4月10日
記念館だより 第23号	旧制高等学校記念館	3月5日	神奈川大学史資料集 第十七集	神奈川大学	4月16日
教職員・院生版生協だより かけはし No.234	名古屋大学消費生活協同組合	3月8日	議録(二)	神奈川大学大学資料編纂室	4月16日
香川県立文書館だより 第14号	香川県立文書館	3月9日	東京経済大学沿革資料 第三集	東京経済大学	4月16日
新修名古屋市史だより 第19号	名古屋市政資料館	3月9日	中央大学史資料集 第十八集	『法学新報』所載 中央大学関係記事二)	中央大学
愛知県公文書館だより 第5号	愛知県公文書館	3月9日	法政大学と戦後五〇年 資料篇四 - 法政大学	史資料集 第二十四集 -	法政大学
核融合科学研究所ニュース No.120	核融合科学研究所	3月16日	高等教育シリーズ 104 成長するティップス先生 - 授業デザインのための秘訣集	名古屋高等教育研究 第1号	Nagoya Journal of Higher Education VOL.1 井出弘人
東北大学史料館だより No.1	東北大学史料館	3月16日	大学史紀要 紫紺の歷程 第五号	歴史編纂事務室報告 第二十二集	明治大学と学生
名古屋外国語大学外国語学部 紀要 第21号	名古屋外国語大学	3月16日	明治大学総務部歴史編纂事務室	サティア《あるがまま》第42号	東洋大学井上円了記念学術センター
四日市大学論集 第13巻 第2号	四日市大学学会経済学部部会	3月16日	立命館平和研究 第2号 - 立命館大学国際平和ミュージアム紀要 -	立命館大学国際平和ミュージアム	教職員・院生版生協だより かけはし No.235
学校法人中村産業学園 学園40年史	九州産業大学・九州造形短期大学	3月22日	名古屋大学消費生活協同組合	核融合科学研究所ニュース No.122	核融合科学研究所
香川大学五十年史	香川大学総務部総務課	3月22日	岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要 第三十三集	岐阜聖徳学園大学短期大学部	東北大学百年史編纂室ニュース 第7号
九州大学大学史料室ニュース第17号	九州大学大学史料室	3月22日	東北大学百年史編纂室	法政大学と戦後五〇年 資料篇四	法政大学大学史編纂室
1999年度 愛知大学年報	学校法人愛知大学	3月27日	東京外国語大学史 資料編一 - 独立百周年(建学百二十六年)記念 -	東京外国語大学	実践女子学園 100年史
京大百年	京都大学百年史編集資料室	3月27日			
野間研だより No.5	財団法人野間教育研究所	3月30日			
筑波大学前史資料調査室ニューズレター 第4号	筑波大学前史資料調査室	4月2日			
校史 Vol.12	國學院大學	4月2日			
鳥取大学五十年史	鳥取大学	4月3日			
関西学院史紀要 第七号	関西学院	4月3日			
四日市大学環境情報論集 第4巻 第1号	四日市大学学会環境情報学部部会	4月3日			
四日市大学環境情報論集 第4巻 第2号	四日市大学学会環境情報学部部会	4月3日			

実践女子学園創立 100 周年記念写真集 学校法人 実践女子学園	5 月 24 日	前期編) 藤沢市史新聞記事目録(横浜貿易新報・大正	
武蔵学園史年報 第六号 武蔵学園記念室	5 月 28 日	中期編) 藤沢市史新聞記事目録(横浜貿易新報・大正	
伊藤圭介日記第七集 錦窠翁日記(明治七年一 月~十二月) 名古屋 市東山植物園	5 月 28 日	後期 編) 藤沢市史新聞記事目録(横浜貿易新報・大正	
拓殖大学創立 100 周年記念出版 宮原民平 - 拓大風支那学の開祖		後期 編) 藤沢市史新聞記事目録(横浜貿易新報・大正	6 月 21 日
拓殖大学創立 100 周年記念出版 新渡戸稲造 - 国際開発とその教育の先駆者		松尾研究会報 Vol.9 2000 財団法人 松尾学術振興財団	6 月 22 日
拓殖大学創立 100 周年記念出版 後藤新平 - 背骨のある国際人 拓殖大学	5 月 30 日	核融合科学研究所 ニュース No.123 核融合科学研究所	6 月 22 日
大阪市立大学大学史資料室蔵 末川博関係資料 目録 大阪市立大学大学史資料室	5 月 30 日	宮城学院資料室年報『信・望・愛』2000 年 度 第 7 号 宮城学院資料室	6 月 25 日
高田短期大学紀要 第 19 号 高田短期大学	5 月 30 日	武蔵野美術大学大学史史料集 第二集『教務 手帳』『教務委員会及教授会会議録』『助手会 日誌』 武蔵野美術大学大学史史料室	7 月 2 日
北大の 125 年 北海道大学	5 月 31 日	人文論集 第 36 巻第 2・3 号 神戸商科大学経済研究所	7 月 13 日
大阪大学創立 70 周年記念写真集 大阪大学総務部企画広報室	5 月 31 日	拓殖大学百年史研究 7 号 拓殖大学	7 月 19 日
球想 名古屋大学野球部先輩会 50 周年記念誌 名古屋大学野球部先輩会	5 月 31 日	京都教育大学百二十年史 京都教育大学	7 月 27 日
新修 名古屋市史 第九巻民俗編 名古屋市政資料館	6 月 18 日	平成 12 年度(2000/2001) 司書日本語研修 課題 レポート集 国際交流基金 関西国際センター	7 月 30 日
記念館だより 第 24 号 旧制高等学校記念館	6 月 18 日	早稲田大学史記要 第三十三巻 早稲田大学大学史資料センター	7 月 30 日
広島大学史紀要 第三号 広島大学 50 年史編集室	6 月 19 日	東京女子医科大学百年史 東京女子医科大学百年史 資料編	7 月 30 日
広島大学を語る 原田康夫学長退官記念誌 広島大学	6 月 19 日	東京女子医科大学 7 月 30 日	
藤沢市史新聞記事目録(横浜貿易新報・大正			

資料室の名称変更のお知らせ

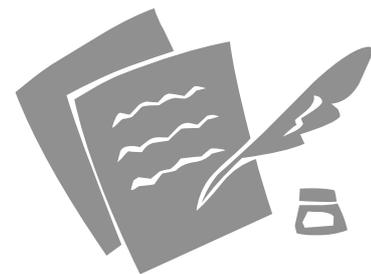
本年 4 月より「名古屋大学史資料室」は、関係委員会等の改編・整備とあわせて、「名古屋大学大学史資料室」と名称変更をいたしました。基本的には従来の資料室を引き継いでいますが、この名称変更をステップとして、大学アーカイブス機能の充実をめざし、今回の公開シンポジウム(7 頁参照)など、新たな活動を展開していく所存です。今後ともご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、資料室の名称変更に伴い、本ニュースも旧来の『名古屋大学史資料室ニュース』から『名古屋大学大学史資料室ニュース』と表題名を変更しました(ただし発刊号数は継続しました)。宜しくご承知おき下さい。

資料室日誌（抄）

- 2月 8日 江崎計三氏より、資料受贈。
名大環境医学研究所事務員より、八高同窓会につき照会。
- 2月 14日 井上俊名名誉教授、資料寄贈のため来室。
瀬戸市歴史民俗資料館職員2名、資料室見学のため来室。
- 2月 20日 『名大史ブックレット2 名古屋大学 キャンパスの歴史1(学部編)』刊行。
森正夫元名大副総長、資料寄贈のため来室。
- 2月 22日 トヨタ自動車(株)社員より、豊田講堂につき照会。
- 2月 26日 名大施設部設備課事務員、電話交換室設置時期につき照会のため来室。
名大広報プラザ事務員より、豊田講堂設計者につき照会。
- 2月 27日 平成13年度名大停年退職教員に資料寄贈依頼文書送付。
- 2月 28日 名大生協職員より、名大アルバム改訂にあたり協力依頼。
- 3月 2日 筑波大学前史資料調査室員、資料室見学および資料閲覧のため来室。
- 3月 6日 名大工学部学生課事務員より、資料室保管資料につき照会。
- 3月 8日 名大教育発達科学研究科教員より、資料室保管資料につき照会。
- 3月 9日 国際交流基金関西国際センター滞在の韓国日本語研修生より、資料室利用規程制定につき照会。
香川大学事務員より、名古屋高等商業学校教員につき照会。
名大山岳部長より、資料寄贈につき照会。
名大医学部大幸地区事務員より、資料寄贈につき照会。
- 3月 12日 香川大学図書館事務員より、名大出身者につき照会。
- 3月 13日 名古屋大学史常任資料委員会(第18回)開催。
大久保泰甫名大大学院法学研究科教員より、資料受贈。
- 3月 15日 神谷・山口両室員、全国大学史資料協議会東日本部会研究会で報告(東京、題目「名古屋大学における自校史授業をめぐって」、16日まで)。
- 3月 16日 東北大学大学院学生より、名大理学部菅島臨海実験所につき照会。
- 3月 19日 名古屋大学史資料委員会(第15回)開催。
- 名大大学院理学研究科教員より、資料寄贈につき照会。
- 3月 20日 ロサンジェルス教育関連会社員より、名大教員につき照会。
- 3月 22日 加藤室長および神谷・山口両室員、「大学アーカイヴズに関する研究会」に参加(京都大学、23日まで)。
- 3月 23日 森邦和名大大学院理学研究科教員より、資料受贈。
- 3月 26日 山口室員、京都市出張(立命館大学総合情報センター、28日まで)。
名大総務部総務課事務員より、資料寄贈につき照会。
- 3月 29日 神谷室員、福岡市出張(九州大学大学史料室、30日まで)。
名大山岳部、資料寄贈のため来室。
- 3月 30日 『名大史ブックレット3 名古屋大学 スポーツの歩み』刊行。
- 3月 31日 『名古屋大学史紀要』第9号、『名古屋大学史資料室ニュース』第10号刊行。
- 4月 1日 名古屋大学大学史資料室に名称変更。
- 4月 3日 名大総務部総務課事務員より、元名大教員につき照会。
- 4月 5日 名大大学院理学研究科教員、資料寄贈につき来室。
- 4月 6日 名大生協職員、名大アルバム改訂のため来室。
- 4月 17日 江崎計三氏より、資料受贈。
トヨタ自動車(株)社員、資料室見学のため来室。
- 4月 18日 中国浙江大学の大学院生より、名大の教育・研究につき照会。
- 4月 24日 名大文学部教員より、文学部年史につき照会。
- 4月 25日 名大名誉教授、資料寄贈につき来室。
- 4月 27日 『大学史資料室 - 概況と展望 - 【改訂版】』刊行。
- 5月 2日 神谷室員、深谷市出張(渋澤元治記念館)。
- 5月 7日 芦田淳元名大大学長より、昭和30年代農学部関係資料等につき照会。
- 5月 8日 名古屋大学大学史資料室運営委員会(第1回)開催。
- 5月 9日 芦田淳元名大大学長、資料室見学と資料閲覧のため来室(以後31日、6月7・14日、計4回)。

- 5月18日 元名大教員より、資料寄贈につき照会。
- 5月21日 名古屋大学大学史資料室運営委員会(第2回)開催。
- 5月22日 インド・ブーナ大学研究生より、名大教員につき照会。
- 5月25日 東京工業大学教員より、大学史資料室内容等につき照会。
- 5月29日 名古屋大学大学史資料室協議委員会(第1回)開催。
「平成13年度授業時間割の調査について(依頼)」を学内各部局に送付。
- 6月5日 中日新聞記者より牧島メモ『名古屋大学史資料室ニュース』第10号掲載)につき照会。
神谷・山口両室員、東京出張(大学史資料室シンポ講演者と打ち合わせ)。
- 6月6日 紀要編集専門委員会(第1回)開催。
日本福祉大学経済学部教員および学生5名、「大学の歴史と名古屋大学」について説明をうけるため、および資料室見学のため来室。
名大名誉教授より、他大学史資料につき照会。
- 6月7日 中日新聞記者、名大史ブックレットおよび牧島メモの取材につき来室。
- 6月8日 『名古屋大学史紀要』第10号原稿募集開始。
奈良教育大学教員より、『名古屋大学五十年史』につき照会。
- 6月11日 中日新聞記者より、名大史ブックレットにつき照会。
- 6月12日 資料収集専門委員会(第1回)開催。
- 6月15日 中日新聞に『名大史ブックレット』に関する記事が掲載される。
学外者より、大幸医療センター本館建物由来につき照会。
- 6月18日 学外者より、資料室刊行物につき照会。
- 6月21日 名大医学部大幸地区事務員、資料寄贈につき照会。
- 6月13日 将来構想専門委員会(第1回)開催。
- 6月18日 佐々木享名大名誉教授より、資料受贈。
- 6月27日 愛知医科大学大学史編纂事務員、資料整理方法及び大学史資料室運営につき調査のため来室。
名大大学院理学研究科教員より、文献引用につき照会。
- 6月29日 名大医学部大幸地区事務員3名、資料寄贈のため来室。
- 7月6日 愛知医科大学大学史編纂事務員2名、大学史資料室見学のため来室。
名大卒業生より、八高寮歌につき照会。
- 7月11日 神谷・山口両室員、東京出張(大学史資料室シンポ講演者と打ち合わせ)。
- 7月12日 京都新聞記者より、八高教員につき照会。
- 7月16日 名大環境医学研究所事務員、八高寮歌につき照会のため来室。
- 7月17日 名大施設部施設計画推進室員および大学院工学研究科教員、ブックレット執筆打ち合わせおよび資料閲覧・資料室見学のため来室。
名大総務部企画広報室事務員より、元名大学長につき照会。
- 7月24日 安城市史編さん室員、資料室見学のため来室。
名大農学部事務員より、八高寮歌につき照会。
- 7月27日 名大施設部施設計画推進室員より、他大学の大学史資料室につき照会。
- 7月30日 資料収集専門委員会(第2回)開催。
神保文夫名大大学院法学研究科教員より松坂佐一名大元学長資料受贈。
- 7月31日 学外者より、資料寄贈につき照会。



Nagoya University Archives

Nagoya University Archives(NUA) was founded in April 1996, as an inside measure in Nagoya University. NUA has its origins in the Office of the Compilation of the History of Nagoya University established in April 1985, which edited “ Fifty Years History of Nagoya University ” . The publication was planned as one of many commemorative works for 50th anniversary of Nagoya University.

NUA collects and archives all kinds of historical materials on Nagoya University. Its purpose is not only the collecting of the above materials, but the research on the history of Nagoya University, moreover that of higher education. NUA's holdings are institutional records, University of other publications, oral history collections, drawings, photographs, memorabilia collections, manuscripts, faculty papers and so on. NUA provides information and records created by, for, and about the University to faculty, staff, students, and the public for research.

The office consists of several teaching staffs of School of Education and School of Letters.

名古屋大学大学史資料室
室長 加藤 証 治 (教授・併任)
専任室員 神谷 智 (助手)
山口 拓 史 (助手)
事務員 増田 よしみ

名古屋大学大学史資料室ニュース 第 11 号
Nagoya University Archives News No. 11

発行日 2001 年 9 月 10 日 (年2回刊)
編集発行 名古屋大学大学史資料室
名古屋市千種区不老町〒 464-8601
電話 (052)789-2046
E-mail: nua_office@cc.nagoya-u.ac.jp
印刷 株式会社荒川印刷
名古屋市中区千代田 2-16-38
